

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和2年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画である「政策推進プラン（2019～2022）」の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、社会経済情勢や県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識を反映させながら政策を総合的に評価することにより、マネジメントサイクルを確実に機能させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ったもの。

2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果を踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	毎年固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和2年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じる」と「やや幸福だと感じる」と回答した人の割合は、県全体で56.2%となり、昨年調査より3.9ポイント上昇。
- 「幸福だと感じる」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、3.48点（前年調査：3.43点）となり、主観的幸福感としては横ばいに推移。
- 幸福を判断するに当たって特に重視した事項は、「健康状況」及び「家族関係」。
- 属性別に昨年調査と比較すると、年代別では「50歳代」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、居住年数別では「10年未満」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」が有意に上昇。

図1 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

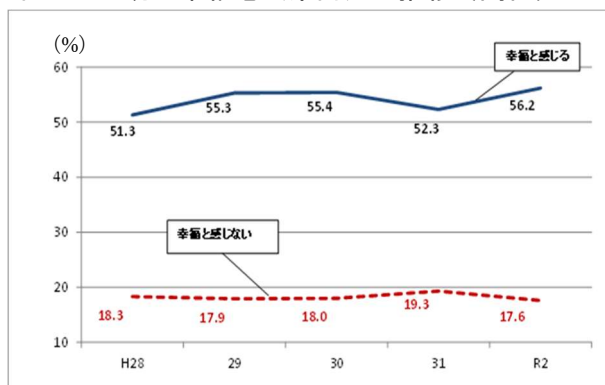
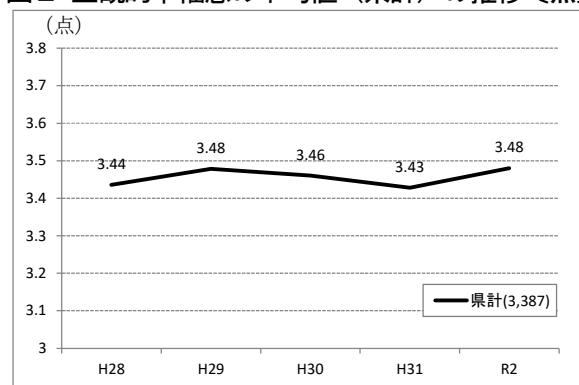


図2 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和2年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、前年調査を基準とした場合、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが5分野、低下が6分野となった。

上 昇（1分野）：心身の健康

横ばい（5分野）：家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和2年の実感平均値の差	推測される要因等
余暇の充実	△0.12 (2.93)	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
地域社会とのつながり	△0.19 (3.16)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加 ウ 地域の行事への参加
地域の安全	△0.16 (3.66)	ア 自然災害の発生状況 イ 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など） ウ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など） （令和元年東日本台風をはじめとする、近年、全国で頻発している自然災害の影響が考えられる。）
仕事のやりがい	△0.16 (3.38)	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
必要な収入や所得	△0.09 (2.56)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む） イ 家族の収入・所得額（年金を含む） ウ 自分の金融資産の額
自然のゆたかさ	△0.05 (4.16)	ア 緑の量（少ない） イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 自然に関心がない （全属性が一貫して高値（4点以上）で推移。）

(注) () は、令和2年県民意識調査における実感平均値。

② 分野別実感が一貫して低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性については、補足調査において「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、表 3 のとおり要因が推測された。

表 3 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間の確保
		40歳代	2.82～2.88	イ 知人・友人との交流
		50歳代	2.68～2.92	ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
	職業	常用雇 用者	2.82～2.89	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
	世帯 構成	2世代 世帯	2.80～2.98	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
	子の 人数	子ども はいな い	2.84～2.97	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
子育て	年代	20歳代	2.75～2.89	ア 子育て支援サービスの内容 イ 子どもの教育にかかる費用 ウ 子育てにかかる費用 エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）
	世帯 構成	ひとり 暮らし	2.71～2.94	ア 子どもを預けられる場所の有無（保育所など） イ 子どもの教育にかかる費用 ウ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
	子の 人数	子ども はいな い	2.60～2.73	ア わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） イ 子どもの教育にかかる費用 ウ 子育てにかかる費用 エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
子どもの教育	年代	20歳代	2.92~2.99	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ 図書館や科学館などの充実 オ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	子の人数	子どもはいない	2.80~2.96	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応 エ わからない(身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど)
	居住年数	10年未満	2.78~2.95	ア 学力を育む教育内容 イ 学校の選択の幅(高校、大学など) ウ 地域での教育、学び
必要な収入や所得	会社役員・団体役員を除く全ての属性		2.15~2.92	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター副センター長	オブザーバー

※敬称略

2 令和2年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月21日(木)	第1回部会開催 (1) 部会長及び副部会長の選出について (2) 意見の聴取について (3) 県民の幸福感に関する分析部会について (4) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (5) 分野別実感の分析について
5月28日(木)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月19日(金)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月29日(水)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和2年度年次レポート(素案)について
10月28日(水)	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和2年度年次レポート(案)について (2) 県の施策に関する県民意識調査(補足調査)の見直しについて (3) 「幸福について考えるワークショップ」について
11月17日(火)	第94回総合計画審議会で分析結果を報告